

2014年8月18日

太田泰雄

マンスリーレポート (2014年8月度)

① 2014年7月度 経済指標

	7月		1~7月	
貿易額	3764.8億 _{ドル}	6.9%増	23996.6億 _{ドル}	2.0%増
輸出	2128.9億 _{ドル}	14.5%増	12751.1億 _{ドル}	3.0%増
輸入	1655.9億 _{ドル}	1.6%減	11245.0億 _{ドル}	1.0%増
貿易収支	473.0億 _{ドル} (4.8兆円)		1505.6億 _{ドル} (15.5兆円)	

7月の輸出は前年同月比14.5%増と、6か月ぶりに2ケタの伸び、米国など堅調な先進国経済に支えられ、輸出は4カ月連続で前年実績を上回った、一方内需は力強さを欠き、輸入は1.6%減、中国景気の先行きに不透明さが残る、輸出の持ち直しから、7月の貿易収支は473億_{ドル}(4.8兆円)、の黒字

1~7月の輸出は前年同期比3%増、輸入は1%増、輸出と輸入を合わせた貿易額は2.0%増と、中国政府が今年通年の目標とする7.5%増の水準を大きく下回っている

1~7月の対米輸出は6.3%増、EU向け10.6%増、ASEAN向け8.1%増と高水準地域別貿易額(1~7月)

第1位 EU	3484.3億 _{ドル}	12.1%増
第2位 米国	3053.4億 _{ドル}	5.9%増
第3位 ASEAN	2613.4億 _{ドル}	5.4%増
第4位 日本	1791.5億 _{ドル}	3.0%増
(輸出 864.1億 _{ドル} 3.9%増、輸入 927.4億 _{ドル} 2.2%増)		
第5位 韓国	1623.5億 _{ドル}	4.9%増

その他の主な国 台湾 1105.0億_{ドル} 6.0%減、オーストラリア 807.6億_{ドル} 7.7%増
ロシア 530.2億_{ドル} 4.0%増、ブラジル 516.4億_{ドル} 3.1%増

主要経済統計では、生産、投資、消費のすべての伸び率が6月から横ばい、政府の景気下支え策への期待から企業心理は好転、一方で7月は銀行融資の伸びが急に鈍った、住宅は値下がりが続き、地方政府の財政に影を落とし始めた

都市固定資産投資額(設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1~7月 25兆9493億元(430.8兆円) 17.0%増

1~6月比微減(17.3%増→17.0%増)

東部地域 15.9%増、中部地域 18.9%増、西部地域 18.5%増

第1次産業	6040億元	25.1%増
第2次産業	10兆9120億元	13.9%増
第3次産業	14兆4333億元	19.2%増

住宅など不動産開発投資が落ち込む中でかろうじて「安定権」に踏みとどまった

不動産開発投資 1～7月 5兆0381億円 (83.6兆円) 13.7%増

うち住宅投資 1～7月 3兆4365億円 (57.0兆円) 13.3%増

全国の不動産販売面積は7.6%減の5.6億㎡、このうち住宅は9.4%減の4.9億㎡

不動産全体の販売額は8.2%減の3.6兆円、このうち住宅は10.5%減の2.9兆円

7月末の住宅など販売不動産の在庫面積は24.7%増の5.5億㎡、このうち住宅の在庫面積は25.0%増の3.6億㎡

社会消費品小売総額 (小売売上高)

7月 2兆0776億円 12.2%増

1～7月 14兆4974億円 12.1%増(都市部 12兆5212億円 12.0%増、

農村部 1兆9763億円 13.2%増)

7月の小売売上高の伸び率は前月(12.1%増)より伸びが小幅増加

儉約令の影響で、外食の伸びは10.0%増、中でも大型店は2.9%増、自動車の売上高は10.1%増、宝石類は6.2%減、食品 11.1%増、衣類 10.3%増

消費者物価指数 (CPI)

7月 2.3% 上昇 (前年同月比) 6月比同水準 落ち着いた動きを続けている

上昇幅 都市部 2.3%、農村部 2.1%、項目別では 食品 3.6%、非食品 1.6%

豚肉 -3.6%、牛肉 5.9%、羊肉 3.9%、蛋(たまご) 19.5%、生鮮果物 20.1%、生鮮野菜 -1.6%

1～7月 2.3%上昇 政府の今年目標である3.5%前後を下回っている、低位安定

上昇幅 都市部 2.3%、農村部 2.0%、項目別では 食品 3.4%、非食品 1.7%

工業品出荷価格 (PPI 卸売物価)

7月 0.9% 下落、1～7月 1.6% 下落

PPIは7月 0.9%下落、29か月連続で前年水準を下回ったものの、下落幅は4か月連続で縮小しており、企業間取引に持ち直しの動きがうかがえる

工業生産者仕入れ価格

7月 1.1% 下落、1～7月 1.9% 下落

工業付加価値生産 (一定以上の企業対象)

7月 9.0%増、1～7月 8.8%増

住宅価格(前月比(6月比))

主要70都市新築住宅価格指数(7月) 上昇 2都市、下降 64都市、変らず 4都市

主要70都市中古住宅価格指数(7月) 上昇 1都市、下降 65都市、変らず 4都市

金融や住宅部門には不安も浮かぶ、中国人民銀行は8月13日、人民元建てによる銀行融資の増加額が7月は3852億円(6.4兆円)だったと発表、市場予想の半分程度で、1兆円を上回った6月の増加額の約4割、人民銀は「景気の下押し圧力と住宅市場の調整が続く中、資金需要は強くない」と説明

② 新車販売台数

	7月		1~7月	
中国	161.8万台	6.7%増	1330.2万台	8.2%増
うち乗用車	135.8万台	9.7%増	1099.2万台	11.0%増
米国	131.5万台	14.0%増	914.4万台	8.5%増
日本	46.0万台	2.5%減	346.6万台	8.9%増
(登録車)	28.6万台	0.6%増	205.6万台	6.8%増
(軽自動車)	17.4万台	7.1%減	141.0万台	12.0%増
中国(生産)	172.0万台	8.6%増	1350.5万台	9.5%増
うち乗用車	147.3万台	13.4%増	1118.1万台	12.2%増

中国：欧米大手の好調が際立つ一方、シェアを奪われて販売が低迷する中国メーカーも急増、足元では「国内産業の保護」などを目的に、中国の独占禁止法当局が海外大手への大規模調査に動いており、今後は影響が広がる恐れもある

(海外大手に対し、独禁法違反の疑いで調査を進めているが、中国メーカーの不振が背景にあるとの指摘もある)

VWは販売を2割増やした、GM、現代はそれぞれ販売を1割強増やした

日系企業の7月の販売はトヨタ、ホンダ、日産そろって減少

乗用車の国別シェア(1~7月)

中国系 409.9万台 37.3%、ドイツ 236.7万台 21.5%、
日系 168.2万台 15.3%、米国系 140.6万台 12.8%、
韓国系 98.9万台 9.0%、フランス系 41.0万台 3.7%

	7月		1~7月	
トヨタ	74800台	1.1%減	540700台	9.8%増
日産	79500台	12.3%減	699900台	10.7%増
ホンダ	39543台	22.7%減	392959台	6.9%増
マツダ	15934台	36.4%増	114786台	21.8%増
三菱	8738台	93.4%増	49594台	48.3%増

米国：新車販売は今年に入って1~2月に歴史的な寒波の影響で一時的に落ち込んだが、3月以降は力強さを取り戻している、トヨタの幹部は「消費者心理が改善していることで、7月の販売が大きく伸びた」とし、好調な販売が年後半にかけて続くとの見通しを示した、トヨタの販売台数がフォードを上回るのは約1年振り

GM 25.6万台 9.4%増、フォード 21.2万台 9.6%増、トヨタ 21.6万台 11.6%増、クライスラー 16.8万台 19.7%増、ホンダ 13.6万台 3.9%減
現代 11.9万台 8.7%増、日産 12.1万台 11.4%増

日本：4月の消費増税後も堅調だった軽自動車の販売にブレーキがかかり始めた、7月は前年同月比7.1%減り、1年1か月ぶりのマイナス、増税前に受注が膨らみ、4

月以降販売（引き渡し）が増える構図だったが、徐々に反動が出てきた
登録車の販売は7月に0.6%増 28.6万台と4か月ぶりに増加に転じた、増税後
では初めてのプラス

③ 中国の発電量

7月 5048億 kwh 3.3%増
1～7月 3兆1249億 kwh 5.5%増

④ 中国の電力消費量

7月 5097億 kwh 3.0%増
1～7月 3兆1374億 kwh 4.9%増
1～7月 第1次産業 557億 kwh 2.1%減
第2次産業 23094億 kwh 4.7%増
第3次産業 3754億 kwh 6.5%増
生活用 3968億 kwh 5.7%増

7月の電力消費量は3%増、昨年4月以来の低い伸び、前月の5.9%増から減速
市場では、景気の回復が遅れているとの見方もあるが、昨年7～8月が記録的な猛暑に
なったのに対し、今年は降水量も多く、エアコン使用による電力負荷が軽減されてい
るという、天候要因もある程度影響している

⑤ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数

5月 速報値 49.7、 確報値 49.4
6月 50.8 50.7
7月 52.0 51.7 1年半ぶり高水準
8月 (8月21日発表予定)

7月は中国政府の景気下支え策により好不況の節目となる50を2か月連続で上回った

⑥ 来日外国人 過去最高 626万人、1～6月、政府混雑緩和へ係員増員

東南アジア急増（ビザ発給要件緩和）、中国からの旅客回復、昨年1000万人超え、
本年1200～1300万人に達する勢い 出典：日本政府観光局（JNTO）

	2014年6月	伸び率	2014年1～6月	伸び率
総数	1057100人	17.3%	6260400人	26.4%
台湾	254300	12.0	1391000	35.1
韓国	207600	-1.8	1276000	-3.3
中国	174900	76.7	1009200	88.2
米国	87900	8.1	446300	12.4
香港	78100	4.5	421000	25.3
タイ	36300	77.1	330600	63.8
豪州	21100	20.5	155200	17.8
マレーシア	17000	73.4	116200	62.5

本年 4～6 月日本を訪れた中国人観光客は 53 万人、前年同期比 89.2%増
一人あたりの平均消費額は 21.2 万円と台湾人の 1.8 倍、韓国人の 2.8 倍
中国人の消費総額 1125 億円と国・地域別でトップ（シェア 23.1%）
日本の消費を刺激するためには中国人観光客の取り込みが肝要

⑦ 周永康氏を立件へ、中国共産党 前指導部 汚職容疑で

中国共産党は 7 月 29 日、胡錦濤前政権の最高指導部の 1 人で、党内序列 9 位だった周永康・前党政治局常務委員（71）を「重大な規律違反」の疑いで調査し、立件・審査を進めていると発表、汚職などの容疑で党中央規律検査委員会から取り調べを受けているとみられ、年内にも「党籍剥奪処分」となる可能性が高い

習氏と周氏のつばぜり合い

周氏は薄熙来氏と組んであわよくば習氏の国家主席就任を阻止し、自らもキングメーカーになることを考えていた節がある

周氏は指揮下にある公安権力を駆使して胡錦濤氏や習近平氏らの通信を盗聴し、弱みを握って取引材料にしようとした

「周氏が薄氏と謀って軍事クーデターを企てた」「周氏は少なくとも 2 回、習氏の暗殺を謀った」そのような噂を少なからぬ党員が信じている

習氏は共産党トップに就いた時点から周氏を危険視し、排除を決断していた

「汚職」を名目に周氏摘発ののろしを上げたのは、2013 年 9 月、周氏側近の「石油閥」の実力者 蔣氏の拘束を手始めに、元側近や元秘書、親族らを相次いで拘束

「閣下の行動は今後、大きく制限されます」周氏は 13 年末には拘束され、内モンゴルの軍関連施設に移送されたようだ

周氏は石油、不動産、金融、観光、水力発電の 5 つの分野で事業展開、巨額の財産を築いた、ロイター通信によると、周氏一家と関係者から、900 億元（1.5 兆円）相当の財産が押収された

⑧ 中国 「外資たたき」次々（つぎつぎ）

中国で外資企業や外国製品に対する摘発や排除の動きが相次ぎ、外資たたきの様相
国内産業保護の狙いや、愛国主義の高まりなどが背景、外資企業側に警戒感が広がる

「利益の前では外資企業も重大な欠陥をさらけ出す」ウォルマート（深圳）の食肉疑惑に対し、新華社通信は外資企業を批判する論評を配信、上海福喜食品同様、従業員の内部告発に基づくテレビ報道で発覚（外資狙いのヤラセの可能性？）

中国メディアは、外資企業に「超国民待遇」（新華社通信）を与えて経済発展を実現する時代は終わったなどとして、外資をこれまで以上に厳しく管理するよう主張している
中国国家発展改革委員会（価格カルテルなどを取り締まる）は、日本の自動車関連企業 12 社や独アウディ、米クライスラーなどを対象に、独占禁止法違反容疑で調査を進めている

「外資外し」の動きが際立つのは情報技術分野（IT）

中国政府が購入するセキュリティーソフトの指定企業 5 社すべて国産企業になった
米シマンテック、露カスペルスキーは外れた、米アップルのタブレット型多機能情報端末 (iPad) も購買対象リストから外れた

サイバー攻撃を巡る米国への対抗処置に加え、外国企業に後れを取ってきた国内 IT 産業をテコ入れする狙いがある

中国の EU 商工会議所は「一連の調査では「外国企業が、(中国企業に比べて) 目立って狙われている」と懸念する声明を発表

- ⑨ 中国、供与技術基に攻勢、鉄道や航空機「国産化」で安く、川重や WH 悩ます
鉄道、原発、航空機など大型工業製品の分野でも中国は世界に存在感を高める
元々欧米や日本など先進国から技術導入したものを「国産化」した商品
価格が競合他社より 3 割以上安い場合もあり、先進国勢にとっては供与した技術が強力な競争相手となって帰ってくる、皮肉なブーメラン現象
高速鉄道車両 川崎重工などから技術を取り入れ、川重は 2004 年 新幹線「はやて」型の技術を供与、契約は 60 編成 480 両、日本から輸出した完成車 3 編成のみ、残りは川重が供与した製造技術をもとに「中国南社」が「国産車」として生産、「中国南社」は高速鉄道の高い技術を習得、マケドニア、ブラジルなどに輸出
米 WH から加圧水型原子炉「AP1000」(出力 110 万 kw) 計 4 基導入、中国は「AP1000」の技術を吸収し、更に出力を 140 万 kw に高めた「CAP1400」を独自開発
小型旅客機「ARJ21」でも外国の技術を導入、自国生産、コンゴに輸出
「知的財産権」については、中国は技術を吸収し、発展させることなどで「独自開発」を主張、あの手この手で知的財産権の壁を乗り越える
技術流出は避けられないと覚悟して、欧米勢のように「供与する技術を守るより、いかに高く売るかに腐心」
日本重工メーカーの幹部「中国勢が技術的に追いつけるスピードが速く、急速に実力をつけている」と驚く、日本企業が中国の力を見くびって技術供与をしてきたツケ

- ⑩ 北京中心に広域経済圏、天津・河北省と「大首都構想」
中国政府は北京、天津、河北省で一体の経済圏を築く「大首都構想」の検討を本格化している
北京の天安門広場から南へ約 50 km 下った郊外の大興区に新空港を建設する、年内に建設を本格化し、約 860 億元 (1.4 兆円) を投じ、2018 年の開港をめざす
20 年までに北京、天津、河北省石家荘を結ぶ高速鉄道を完成させる
北京市内の地下鉄を河北省まで延伸する
天津に上海と同様「自由貿易試験区」を置くことも視野に入れている
河北省の 1 人当たりの総生産は北京、天津の半分以下、河北省の経済の底上げを図る
- ⑪ 中国ゲーム市場争奪戦、家庭用解禁 大手が火花
中国では青少年に与える影響を考慮し、2000 年以降、家庭用ゲーム機の製造・販売が

禁止されていたため、ゲームはパソコンやスマートフォン向けが主流だ、昨年9月に上海市に発足した「上海自由貿易試験区」で、ようやく解禁された家庭用ゲーム機への関心は高い

先陣を切るマイクロソフト（XboxOneを9月23日発売）に続き、ソニー・コンピュータエンタテインメントも今年5月、ゲーム機の製造・販売の合弁会社設立を決めた背景には、中国のゲーム市場の急拡大がある、2010年に330億元（5700億円）だったゲーム産業の市場規模は、13年には831億元（14兆円）と3年で2.5倍に拡大、まだ2倍以上拡大するとの見方もある

- ⑫ 中国産食材 切り替え先 タイが最多 「調達減らす」3分の1（日経アンケート調査）
上海福喜食品が使用期限切れの食肉を使っていた問題を受け、対策に乗り出している
外食やスーパーなど食品を扱う国内企業の3社に1社が、中国からの食材調達減らす方針、反面、調達を変えない企業が6割に上った

中国の食品衛生に対する不信感を持ちつつも、調達構造を大きく変えられない現状が浮かぶ

代替調達について回答会社87社中タイからの輸入は19社、国産への切り替えは18社
中国産食材の調達を「現状維持」と答えた会社の理由は 1位 量が確保できる、2位 価格が安い、3位 ほかに調達できる国がない

食材の調達構造が変えづらい中、各社は検査体制の強化で安心・安全を確保しようとしている

サイゼリア：工場が隠ぺいできないように、監査方法を臨機応変に変える

江崎グリコ：故意のコンプライアンス違反の監視を強化する

日清食品：現地従業員との信頼構築を強化する

- ⑬ 「世界の工場」実習生頼み、中国、労働力不足が深刻

中国を代表する工業地帯、広東省は労働力不足が常態化している、出稼ぎ労働者の供給源だった内陸で雇用が拡大、若者が工場労働を避けるようになったのも原因

出稼ぎ労働者が帰郷する春節（旧正月）前後には毎年、地元政府などが100万人規模の労働者不足の恐れを指摘、企業は実習生で不足を補うようになったようだ

例：東莞市電子工場 生産ラインで働く人の7割超が中等専門学校（中専、日本の工業高校に相当）からの実習生、正式な従業員の数が操業に必要な水準にはほど遠く、実習生が主力になっている

最終学年や夏休み中の学生が工場実習生として働く

名目は実習だが、ただの安い労働力としか考えていない工場が多い、工場が支払う給料は従業員より低く、社会保険料を負担することもない

学生にも問題があり、将来の見通しと関係なく卒業のためだけに実習に行ったり、正式入社後にすぐやめたりする人が多い、「世界の工場」の悩みは深い

以上